



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年11月9日

上場会社名 株式会社ニチリン 上場取引所 大
 コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 良雄 (TEL) 079 (252) 4151
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森本 幾雄 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	23,979	11.2	371	70.7	409	67.6	132	83.6
22年12月期第3四半期	26,998	36.2	1,268	—	1,265	—	811	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	14	76	—	—
22年12月期第3四半期	90	25	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第3四半期	28,473		9,837		31.4	995	90	
22年12月期	30,430		10,326		31.6	1,069	51	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 8,951百万円 22年12月期 9,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	—	0	00	—	—	9	00	9	00
23年12月期	—	—	6	00	—	—				
23年12月期(予想)							6	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,500	5.0	900	46.6	1,000	40.8	450	48.9	50	06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年12月期3Q	9,000,000株	22年12月期	9,000,000株
23年12月期3Q	11,946株	22年12月期	10,979株
23年12月期3Q	8,988,339株	22年12月期3Q	8,990,136株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、中国・インド・アセアン地域を中心とした新興国経済に牽引され、全体としては緩やかながらも成長を維持しましたが、米国経済は雇用情勢や住宅関連指標の悪化などにより減速感が強まり、また、欧州における財政・金融危機はユーロ圏のみならず全世界に悪影響を及ぼし、先行き不透明感が一段と強まっております。

一方、国内経済は、東日本大震災ならびに原発事故の影響により企業の生産活動が大きく阻害されましたが、その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み景気は回復基調にあります。しかしながら、欧米経済の低迷や、円高による輸出環境の悪化および個人消費の停滞など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンの寸断により自動車業界の生産活動が大きく制限されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み、生産は想定以上に回復してきましたが、原発事故にともなう大幅な節電要請や円高の影響により、厳しい経営環境が続いております。また、震災の影響は、海外の生産拠点へも波及しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同期比23.7%減の308万台、四輪車輸出台数は前年同期比12.3%減の309万台、国内四輪車生産台数は、前年同期比20.7%減の580万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、サプライチェーンの復旧および7月以降の生産挽回に向けた増産により、前年同期比0.5%増の958万台となりました。なお、二輪車メーカーについては震災の影響が小さく、生産台数は46万台と前年同期比5.5%減にとどまり、販売台数は前年同期比7.2%増加の31万台となりました。

このような環境のなか、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、23,979百万円（前年同期26,998百万円）と前年同期比3,019百万円減少した結果、営業利益は371百万円（前年同期1,268百万円）、経常利益は409百万円（前年同期1,265百万円）、四半期純利益は132百万円（前年同期811百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

（今 回）報告セグメント : 「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

（従 来）所在地別セグメント : 「日本」、「北米」、「アジア」、「その他（欧州）」

日本

東日本大震災の影響で国内四輪メーカーからの受注が4月～5月で半減したため、売上高は18,855百万円（前年同期20,573百万円）となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、売上高の大幅減少に加え、円高の定着により営業損失は165百万円（前年同期 営業利益504百万円）となりました。

北米

震災による日系メーカーからの部品供給の停滞や換算時の円高による影響により、売上高は4,939百万円（前年同期6,098百万円）となり、営業利益は11百万円（前年同期111百万円）となりました。

中国

震災による日系メーカーからの部品供給の停滞の影響はありましたが、売上高は4,426百万円、営業利益451百万円となりました。

アジア

アセアン地域の経済は堅調に推移しており、また、二輪車販売の好調により、売上高は742百万円となりました。利益面は、ベトナム子会社（ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド）でのプレーキホースの管体生産に備えた試作・作業教育などの生産前費用や昨年10月に設立したインド販売子会社（ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド）の初期費用などのコスト増により、営業利益は29百万円となりました。

欧州

震災の影響はありましたが、売上高は736百万円（前年同期765百万円）となり、営業利益は12百万円（前年同期18百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は28,473百万円（前期末比1,956百万円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少1,485百万円、受取手形及び売掛金の減少301百万円、商品及び製品の増加386百万円および投資有価証券の減少470百万円等であります。

負債は18,636百万円（前期末比1,467百万円減少）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少786百万円、有利子負債の減少234百万円および退職給付引当金の減少180百万円等によるものです。

純資産は9,837百万円（前期末比488百万円減少）となりました。主な要因は、評価・換算差額金等の減少671百万円および少数株主持分の増加173百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界は、本年3月に発生した東日本大震災後、早期の復旧に努めた結果、生産水準は国内・海外ともに回復基調にあり、急激な円高水準の定着などはありませんでしたが、下期以降の当社グループの業績については、概ね堅調に推移しております。

しかしながら、10月に発生したタイの洪水被害は、当社関連会社であるニチリン（タイランド）も浸水による操業停止を余儀なくされるなど、タイ国内の自動車生産に止まらず、近隣アジア諸国、日本を含めた地域での自動車生産に多大な影響を及ぼす懸念があります。

このようななか、当社グループを挙げて、調達・生産面での十分な対策と早期の復旧活動に取り組み、その影響を最小限にすべく全力で対処しておりますが、今回の洪水による被害額および業績への影響につきましては、現在精査中であり、今後業績に重大な影響を与えると判断した場合には、速やかに開示いたします。

これらを踏まえ、現段階では平成23年8月8日に公表しました平成23年通期連結業績予想を修正していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

- ・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

- ・「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158,530	4,644,369
受取手形及び売掛金	6,670,748	6,972,215
商品及び製品	1,669,041	1,282,782
仕掛品	1,702,112	1,642,705
原材料及び貯蔵品	800,675	657,581
繰延税金資産	208,852	189,708
その他	970,201	1,063,701
貸倒引当金	40,361	47,149
流動資産合計	15,139,800	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,436,504	6,885,829
減価償却累計額	4,130,571	4,321,088
建物及び構築物(純額)	2,305,933	2,564,740
機械装置及び運搬具	12,584,064	12,644,964
減価償却累計額	9,900,740	10,344,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,683,324	2,300,937
土地	3,511,739	3,523,732
その他	2,288,895	2,234,355
減価償却累計額	2,112,862	2,042,186
その他(純額)	176,032	192,169
建設仮勘定	302,511	567,499
有形固定資産合計	8,979,540	9,149,079
無形固定資産		
のれん	9,362	28,080
その他	183,302	191,007
無形固定資産合計	192,665	219,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2,673,945	3,144,807
繰延税金資産	932,581	920,345
その他	574,034	610,648
貸倒引当金	18,788	19,472
投資その他の資産合計	4,161,772	4,656,328
固定資産合計	13,333,977	14,024,495
資産合計	28,473,778	30,430,408

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,497,288	7,284,108
短期借入金	294,255	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,595,388	1,550,303
未払法人税等	69,379	123,956
繰延税金負債	4,667	3,841
賞与引当金	222,098	75,718
その他	1,207,114	1,456,023
流動負債合計	9,890,192	10,818,474
固定負債		
長期借入金	3,656,994	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	18,843	26,313
退職給付引当金	3,383,245	3,564,241
役員退職慰労引当金	154,145	166,740
負ののれん	4,553	7,374
その他	434,532	520,235
固定負債合計	8,746,518	9,285,879
負債合計	18,636,711	20,104,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,833,060	5,824,269
自己株式	6,509	6,062
株主資本合計	9,211,158	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	473,140	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	2,333,973	1,883,894
評価・換算差額等合計	259,955	411,092
少数株主持分	885,863	712,145
純資産合計	9,837,067	10,326,054
負債純資産合計	28,473,778	30,430,408

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	26,998,972	23,979,601
売上原価	22,638,905	20,563,844
売上総利益	4,360,067	3,415,756
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	918,517	855,659
貸倒引当金繰入額	—	10
役員報酬	144,177	156,391
役員退職慰労引当金繰入額	24,045	15,005
給料及び手当	759,290	817,309
賞与引当金繰入額	89,081	75,585
退職給付費用	44,318	45,573
法定福利費	122,012	129,955
旅費及び交通費	108,294	109,278
租税公課	56,710	49,558
賃借料	98,558	98,773
減価償却費	65,265	53,426
のれん償却額	18,717	18,717
その他	642,411	619,013
販売費及び一般管理費合計	3,091,402	3,044,258
営業利益	1,268,665	371,498
営業外収益		
受取利息	9,945	11,200
受取配当金	21,605	26,770
負ののれん償却額	3,533	2,820
持分法による投資利益	134,295	110,511
助成金収入	—	44,696
その他	112,770	55,806
営業外収益合計	282,149	251,806
営業外費用		
支払利息	81,277	82,535
為替差損	178,510	86,431
その他	25,519	44,853
営業外費用合計	285,308	213,820
経常利益	1,265,506	409,484
特別利益		
固定資産売却益	142	131,979
貸倒引当金戻入額	3,705	5,104
投資有価証券売却益	—	7,660
負ののれん発生益	3,630	—
特別利益合計	7,477	144,743

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	976
固定資産除却損	10,338	17,348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,130
持分変動損失	—	8,032
特別損失合計	10,338	31,488
税金等調整前四半期純利益	1,262,645	522,740
法人税、住民税及び事業税	311,572	213,006
法人税等調整額	11,890	93,237
法人税等合計	323,463	306,244
少数株主損益調整前四半期純利益	—	216,495
少数株主利益	127,744	83,749
四半期純利益	811,437	132,745

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,057,172	6,089,118	4,087,542	765,138	26,998,972	—	26,998,972
(2) セグメント間の 内部売上高	4,515,910	8,902	1,426,128	30	5,950,971	5,950,971	—
計	20,573,083	6,098,021	5,513,670	765,168	32,949,944	5,950,971	26,998,972
営業利益	504,646	111,967	694,157	18,045	1,328,817	60,152	1,268,665

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) アジアは中国、ベトナムであります。

(3) その他は欧州であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	6,096,114	6,276,770	1,010,381	13,383,266
連結売上高(千円)				26,998,972
海外売上高の連結売上高に占 める割合(%)	22.6	23.3	3.7	49.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国、ベトナムであります。

(3) その他は主に欧州であります。

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	14,512,089	4,934,598	3,298,324	498,472	736,116	23,979,601	—	23,979,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,342,949	4,551	1,128,427	244,390	—	5,720,319	5,720,319	—
計	18,855,039	4,939,149	4,426,752	742,863	736,116	29,699,920	5,720,319	23,979,601
セグメント利益又は損失 ()	165,342	11,398	451,127	29,101	12,679	338,964	32,533	371,498

(注) 1. セグメント利益又は損失 () の調整額32,533千円には、セグメント間の未実現損益32,708千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

本年10月に発生したタイにおける洪水により、当社関連会社であるニチリン（タイランド）の生産設備やたな卸資産に損傷等の被害が発生しております。

この洪水被害の業績に与える影響額は、現時点では不明であります。